



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL http://www.n-ms.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5333-1711
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	13,725	△10.0	△29	-	△157	-	△349	-
2020年3月期第1四半期	15,249	11.0	63	△75.6	96	△52.8	34	△46.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △691百万円 (-%) 2020年3月期第1四半期 113百万円 (776.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△20.95	-
2020年3月期第1四半期	1.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	32,457	4,936	15.2
2020年3月期	33,470	5,849	17.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,927百万円 2020年3月期 5,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	0.00	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2020年8月7日）公表いたしました「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,100	△16.1	△100	-	△300	-	△720	-	△43.21
通期	56,500	△9.8	600	△34.8	350	△35.4	△300	-	△18.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2020年8月7日）公表いたしました「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期 1Q	21,611,000株	2020年3月期	21,611,000株
2021年3月期 1Q	4,949,759株	2020年3月期	4,449,759株
2021年3月期 1Q	16,699,878株	2020年3月期 1Q	17,161,274株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大により、各国・地域において経済活動が大幅に抑制されたことにより、リーマンショックを超える落ち込みとなり、厳しい状況で推移しました。

各国・地域では感染予防対策を講じながら、社会経済活動の再開を段階的に進めてきたものの、感染症拡大は終息しておらず、感染第二波も想定され、景況感の戻りを見通すことが難しい状況が続いています。

わが国経済においても、政府による緊急事態宣言が4月7日に発令、5月25日に解除となったものの、事業者への休業要請や個人への外出自粛要請等が行われたことにより、様々な業種において稼働停止や生産調整などが行われ、企業景況感は大幅に冷え込みました。

当社グループの関連業界では、次世代端末向け半導体・電子部品関連は堅調だったものの、自動車関連は世界各国における稼働停止により大幅減産となり、これに伴い、車載関連や工作機械関連などの需要も落ち込みました。

また、当社グループが進出する中国、ASEAN、北中米等の国・地域では、ロックダウン（都市封鎖）や外出禁止令、出入国制限等の施策が行われたことにより、生産活動のみならず、部材調達や物流などサプライチェーンにもその影響が及びました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、従業員及びお客様の安全確保を最優先し、間接部門や営業部門についてはテレワークやリモートによる活動を推進、海外においても各国政府の要請に従い対応を図りながら、販管費の抑制に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,725百万円（前年同期比10.0%減）となり、営業損失29百万円（前年同期は63百万円の利益）、経常損失157百万円（前年同期は96百万円の利益）を計上、加えて、感染症関連による休業手当等による特別損失193百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は349百万円（前年同期は34百万円の利益）となりました。

なお、経営環境改善時に備えた基盤強化策として、グループにおける事業構造改革を実行します。引き続き、合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行います。今後も経済環境はさらに不透明感を増していく様相ですが、グループ間の事業シナジー創出に加え、事業構造改革により体質を強化し、次年度につながる取り組みを展開してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

HS事業は、製造請負事業においては自動車関連が世界的減産の影響を受け、国内での減産や稼働調整が行われた一方で、半導体・電子部品関連等、繁忙な業種においては、人材供給ニーズが継続、今後の拡大に向け注力している物流3PL（*）受託・テクニカル流通加工事業会社（n m s ロジスティクス& テクニカルソリューション株式会社）も堅調に推移しました。技術者派遣専門会社（n m s エンジニアリング株式会社）では顧客企業による稼働調整の影響を受け売上が抑制されましたが、2020年1月にグループ内の技術者派遣事業を統合した効果により固定費が圧縮され、前年を上回る利益となりました。海外におけるHS事業は中国及びASEANにおける各国・地域における顧客の稼働調整の影響を受けましたが、ベトナム拠点における労働生産性改善効果もあり、前年を上回る利益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4,695百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は、133百万円（前年同期比170.1%増）となりました。

※3PL：サードパーティー・ロジスティクス

② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北中米において生産活動を展開しており、前年度から続く戦略投資の実行期にあります。世界的な感染症拡大に伴う、各国政府方針によるロックダウンや外出禁止令、出入国制限等により、部材や物流などサプライチェーンの停滞に加え、海外全ての工場が一時的な稼働停止を余儀なくされ、また、自動車産業の落ち込みもあり、車載関連を中心に販売が低調に推移しました。利益面では、重点施策として進めているベトナムおよびメキシコ拠点の先行投資コスト等も圧迫要因となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,280百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント損失は、45百万円（前年同期は150百万円の利益）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、中国の生産拠点が感染症拡大の影響により一時的に稼働停止せざるを得ない状況となったことや、サプライチェーンの混乱もあり、生産量が減少しました。加えて、顧客の生産調整や在庫調整実施の影響を

受け販売が減少しましたが、前期において行った抜本的コスト構造改革による体質強化の効果、およびさらなるコスト削減も実行し、利益の確保に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は、2,749百万円（前年同期比13.1%減）、利益については減収による影響を吸収しきれなかったものの前年同期に対し損失が縮小し、セグメント損失は、1百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は21,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が150百万円、原材料及び貯蔵品が611百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,656百万円、製品が425百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は10,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が214百万円、投資その他の資産が19百万円増加した一方で、無形固定資産が83百万円減少したことによるものです。

繰延資産は62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は32,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は16,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,467百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が491百万円、未払法人税等が104百万円、未払消費税等が438百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は10,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が202百万円、その他固定負債が291百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は27,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円減少いたしました。これは主に、自己株式を133百万円取得したことによる純資産の減少、利益剰余金が435百万円、為替換算調整勘定が338百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は15.2%（前連結会計年度末は17.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期業績予想および配当予想につきましては、2020年5月15日公表の「2020年3月期決算短信」では、感染症拡大による当社グループ事業への影響および連結業績への影響を合理的に算定することが困難であったため、「未定」としておりましたが、現時点において入手可能な情報およびこれに基づく予測を踏まえ、本日（2020年8月7日）、連結業績予想および配当予想を公表しました。詳細は本日公表の「2021年3月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」を参照ください。

1) 業績見通し

当社グループの国内事業においては、自動車関連分野は世界各地における減産の影響が国内生産へ波及する一方、半導体・電子部品関連は生産計画を維持、繁忙な業種においては人材供給ニーズが継続する見込みです。海外事業は、中国、ASEANをはじめとする主要拠点の稼働は再開され、部材や物流等、サプライチェーンの停滞も解消されているものの、EMS事業においては、主力のマレーシア拠点が政府令によるロックダウンにより、生産繁忙期に稼働停止を余儀なくされ、ベトナム拠点においては、国境を越えた人の移動制限による、お客様との新製品立ち上げや生産開始スケジュールの遅れ等の影響が見込まれます。

このような状況から、第2四半期累計期間は、前年同期に対し売上が減少する見込みですが、第3四半期以降、各国・地域における経済活動は一定程度進むと見ており、当社グループ事業の生産活動も上昇基調となることに加え、新規受注品の立ち上がり等も見込まれることから、下期の売上高は前年同期並みとなり、コスト削減効果も創出し、営業利益は大幅に回復する見込みです。一方、当期純利益においては、感染症による休業手当等に加え、グループにおける事業構造改革実行に伴う費用等の特別損失が発生する見込みであり、通期では純損失計上となる見込みです。

事業構造改革は、次年度に向けた基盤強化策であり、グループ全体における合理化、効率化を徹底的に進めます。今後も経済環境はさらに不透明感を増していく様相ですが、グループ間の事業シナジー創出に加え、事業構造改革により体質を強化し、変化に耐えうる基盤を構築します。

2) 配当予想

当社は、株主への利益還元を経営の重要な使命であるとともに、企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えており、株主還元と内部留保のバランスに留意しながら、年1回の期末配当を実施することを配当政策の基本方針としております。

この方針のもと、2021年3月期の期末配当予想につきましては、上記業績見通しや経営環境を総合的に勘案し、1株当たり4円とさせていただきます。

上記見通しは、現時点において入手可能な情報およびこれに基づく予測を踏まえ、連結業績予想を算定しております。感染症の拡大および収束時期、これによる世界経済への影響等、さまざまな外部要因で変動が生じる可能性があります。開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177,174	4,327,260
受取手形及び売掛金	11,812,540	10,155,794
製品	1,472,875	1,047,728
仕掛品	514,158	591,939
原材料及び貯蔵品	4,037,383	4,648,389
その他	1,113,115	1,194,548
貸倒引当金	△11,982	△9,784
流動資産合計	23,115,265	21,955,877
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,166,687	1,166,687
その他(純額)	6,893,475	7,107,666
有形固定資産合計	8,060,162	8,274,353
無形固定資産		
その他	1,095,508	1,011,808
無形固定資産合計	1,095,508	1,011,808
投資その他の資産		
その他	1,139,242	1,158,437
貸倒引当金	△6,119	△6,119
投資その他の資産合計	1,133,122	1,152,317
固定資産合計	10,288,794	10,438,479
繰延資産		
社債発行費	66,106	62,801
繰延資産合計	66,106	62,801
資産合計	33,470,166	32,457,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,443,103	3,951,272
短期借入金	7,018,201	8,485,733
未払金	1,854,258	1,909,564
未払法人税等	172,312	68,188
未払消費税等	833,584	395,227
賞与引当金	472,090	408,615
その他	1,496,517	1,477,589
流動負債合計	16,290,069	16,696,190
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	6,758,018	6,555,804
繰延税金負債	65,824	67,043
退職給付に係る負債	363,628	350,596
その他	2,142,947	1,851,006
固定負債合計	11,330,419	10,824,451
負債合計	27,620,488	27,520,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	527,182
利益剰余金	6,307,834	5,872,243
自己株式	△909,859	△1,043,513
株主資本合計	6,425,848	5,856,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,076	△9,897
為替換算調整勘定	△580,843	△919,029
その他の包括利益累計額合計	△587,919	△928,927
新株予約権	3,056	—
非支配株主持分	8,692	8,839
純資産合計	5,849,677	4,936,515
負債純資産合計	33,470,166	32,457,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	15,249,375	13,725,251
売上原価	13,317,088	12,317,064
売上総利益	1,932,287	1,408,187
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	703,855	679,263
賞与引当金繰入額	35,423	44,483
その他	1,129,735	713,676
販売費及び一般管理費合計	1,869,014	1,437,424
営業利益又は営業損失(△)	63,272	△29,236
営業外収益		
受取利息	11,208	5,533
受取配当金	300	249
為替差益	30,911	—
不動産賃貸料	9,692	9,928
その他	37,980	17,447
営業外収益合計	90,093	33,158
営業外費用		
支払利息	48,400	64,343
社債発行費償却	—	3,305
為替差損	—	75,872
不動産賃貸原価	7,091	5,550
外国源泉税	930	338
その他	812	11,602
営業外費用合計	57,235	161,012
経常利益又は経常損失(△)	96,130	△157,091
特別利益		
固定資産売却益	2,732	—
新株予約権戻入益	—	3,056
特別利益合計	2,732	3,056
特別損失		
固定資産除却損	1,303	0
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	193,267
特別損失合計	1,303	193,267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97,558	△347,302
法人税等	63,205	2,839
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,353	△350,141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	258	△356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,094	△349,784

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,353	△350,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054	△2,821
為替換算調整勘定	79,771	△338,625
その他の包括利益合計	78,717	△341,446
四半期包括利益	113,070	△691,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,651	△690,792
非支配株主に係る四半期包括利益	419	△796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が133,654千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,043,513千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,376,159	6,708,825	3,164,391	15,249,375	—	15,249,375
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,395	298,312	86,350	398,058	△398,058	—
計	5,389,554	7,007,137	3,250,741	15,647,434	△398,058	15,249,375
セグメント利益又は損失(△)	49,543	150,687	△8,791	191,439	△128,166	63,272

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,166千円には、セグメント間取引消去1,051千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,218千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

EMS事業において、Sony Electronics Inc.の事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業を譲り受けており、当該事業譲受によりTKR DE MEXICO S.A. de C.V.の株式を取得したため、同社を前第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの金額は、取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理によって算定された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を352,519千円に修正しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,695,695	6,280,351	2,749,204	13,725,251	—	13,725,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,653	505,928	108,247	619,828	△619,828	—
計	4,701,348	6,786,280	2,857,451	14,345,080	△619,828	13,725,251
セグメント利益又は損失(△)	133,800	△45,587	△1,650	86,563	△115,800	△29,236

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,800千円には、セグメント間取引消去△600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,199千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。